



EPO HOKKAIDO

資料3

令和7年1月27日

北海道環境パートナーシップオフィス運営業務 令和6年度事業進捗

環境省北海道地方環境事務所
公益財団法人北海道環境財団



地域循環共生圏の実現に向けて

- 課題を解決し続ける自立・分散型地域づくり構想である地域循環共生圏の具体化に向けた支援機能を拡充し、成果の可視化を目指す。

地域のための気候変動対策と自然再興

- 本道の強みである自然資本の価値について、先住民族が有する自然観等を意識しつつ、地域主導で再評価・ワイスユースする潮流を形成し、地域に裨益する気候変動対策及び自然再興の統合的推進を図る。

協働によるESD実践の支援と場づくり

※ ESD：持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)

- 教育機関との対話に基づく本格的なESD実践の糸口を探るとともに、第6期着手の動物園における気候変動教育の場づくりを継続し、実装を進める。

地域における中間支援の形成と拡充

- 多様な主体との対話を通して、地域の環境政策推進に寄与する最適な中間支援体制の在り方を共有・検討し、その形成と拡充を目指す。

高度化する業務への対応力向上

- 高度化する業務の対応に向け、職員のリカレント推進や業務マネジメントの徹底に加え、外部主体との協働を図り、ニーズに応えられる運営体制を形成する。

活動目標

気候変動対策と自然再興の調和による地域循環共生圏の推進

本道の強みである自然資本を起点とした、気候変動対策と自然再興の調和による地域循環共生圏づくりに向け、道内各地で対話や学びに加え、協働による実践とその支援体制の整備が進み、複数の地域や事業で先進モデルが形成されている状態を目指す。



主に関わるSDGs

事業構成

【事業群2】地域循環共生圏創造の推進業務

創

2-1
地域循環共生圏づくり
支援体制構築事業

2-2
身近な自然資本の活用に関する
意見交換会

【事業群3】北海道地方ESD活動支援センター業務

学

3-1
情報収集・発信
相談対応等

3-2
ESD・気候変動
教育の推進

3-3
ESDに関する
ネットワーク構築

【事業群1】環境教育等促進法拠点の基本業務

協

1-1
情報収集・発信
相談対応等

1-2
パートナーシップ形成の
ための対話の場づくり

1-3
グリーン社会実現に向けた
ステークホルダー連携促進

1-4
外部資金を活用した
協働事業

支

【事業群4】オフィス運営等



統括

宇山 生朗

専門領域は脱炭素施策、行動変容、官民共創等。
事業群1(基本業務)ほか全体マネジメントを担当。



フェロー

久保田 学

専門領域は環境政策全般、協働ガバナンス等。
事業群3(ESD)ほか全体フォーローを担当。



チーフ コーディネーター

溝渕 清彦

専門領域はファシリ、環境起業の伴走支援等。
主に事業群2(地域循環共生圏)を担当。



コーディネーター

荒井 由美

専門領域は施設運営、広報等。
主に事業群1(基本業務)・4(施設運営)を担当。



スタッフ

瀬野 佳月

専門領域はウェルビーイング、ESD等。
主に事業群3(ESD)・4(施設運営)を担当。

令和6年度事業の計画・実績・評価

事業群1

環境教育等促進法の拠点としての基本業務

事業群2

地域循環共生圏の創造に資するための推進業務

事業群3

北海道地方ESD活動支援センター業務

事業群4

オフィス運営等

事業群ごとの目標・指標に関する考え方

本事業は下記3点の理由等により、**具体的な定量目標・指標の設定が困難です**。このことに加え、第六次環境基本計画(R6.5)が示すウェルビーイング実現のための「**質的な成長**」「**非市場的価値の向上**」を踏まえるとともに、協働の裁量性を十分に担保する趣旨から、多くは**柔軟な定性目標・指標を設定するに留めています**。

1. 地域のパートナーシップ(協働)及びオーナーシップ(主体性)が事業設計の根底にあること
2. 連携を図るパートナーによって取組のプロセスが異なり評価目標・指標の変数が大きく生じること
3. 中長期的なアウトカム・インパクトに至るプロセス評価目標・指標が十分に整備されていないこと

第7期
達成目標

- 対話の場づくりにおいて、学び・対話機会の継続・定着・自走等の進展が見られる。また、道内の官公庁による新たな政策対話の場づくりやそれに基づく政策への反映が確認できる。
- ステークホルダー連携促進において、脱炭素推進における地域主体間の関係性が強化され、具体的な共創事例が確認できる。
- Webアクセス数(R5:70,712件)、メルマガ登録数(R5:1,357件)、相談件数(R5:139件)が第7期末までに2割程増加しており、拠点としての基本業務を着実かつ効率的に遂行できている。

17

パートナーシップで
目標を達成しよう令和6年度
事業内容1-1 情報収集・発信、相談対応等

- 業務全般を通じた情報収集及び関係機関との情報交流
- Webサイトやメルマガ等を活用した情報発信
- 地域循環共生圏等に関する各種照会・相談対応、依頼に基づく各種会合への参加
- 環境中間支援会議・北海道、RCE北海道道央圏等の構成機関となっている会議体への参画

1-2 パートナーシップ形成のための対話の場づくり

- 気候変動対策と自然再興をテーマとした学び・対話の場づくり(年3回程度)に加え、道内自治体との連携による政策コミュニケーション実現に向けた対話の場づくり(年2回程度:石狩市など想定)を実施

1-3 グリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進

- 地域脱炭素に取り組む道内自治体と民間企業の共創促進を目的とした「地域脱炭素マッチング会」の開催(年3回程度、北海道地方環境事務所及び北海道等との協働実施)
- 次年度以降に向けた自然共生サイトの登録を含む自然再興促進に関する官民マッチング機会の検討

1-4 外部資金を活用した協働事業

- (独)環境再生保全機構による地球環境基金事業への事業協力(助成金説明会の開催等)

令和6年度
評価指標

- 対話の場づくり並びにステークホルダー連携促進に係る企画において、参加者の8割から高評価を得る(アンケート調査等での把握)。
- Webアクセス数、メルマガ登録数、相談件数が第7期達成目標に到達するよう着実かつ効率的に事業を行うとともに、支援対象者の満足度把握や相談対応に関する内部評価などをおして、必要に応じその内容を改善している。

事業実績

※令和6年12
月末現在

1-1 情報収集・発信、相談対応等

- 業務全般を通じて、地域循環共生圏等に関わる情報収集を図るとともに、Webサイトや月2回のメルマガ、出講機会を活用し情報発信を行った。
 - サイトアクセス数：EPO北海道 **68,624件**(前年度 70,712件)、北海道地方ESD活動支援センター **24,784件**(前年度 28,654件)
 - メールマガジン登録者数：**1,946件**(前年 1,357件)
- 地域循環共生圏をはじめEPO北海道の基本方針に関わる相談や支援の依頼に対応した。… 詳細は下記(1)参照
 - 相談件数：**134件**(前年度 139件)
- 「環境中間支援会議・北海道」を協働で運営し、環境イベントや公募情報等を発信する「環境☆ナビ北海道」を運用した。情報共有を行う定例会を開催した(札幌市 ハイブリッド、10/4 ※2～3月に1回実施予定)。
- 自治体・団体等の要請に応じ、各種委員会・審査会等に参画した。… 詳細は下記(2)参照
 - 参画数：**7件**
- 関係団体・機関等の要請に応じ、事業への協力、後援等を行った。
 - 協力及び後援数：**11件**

主な内容

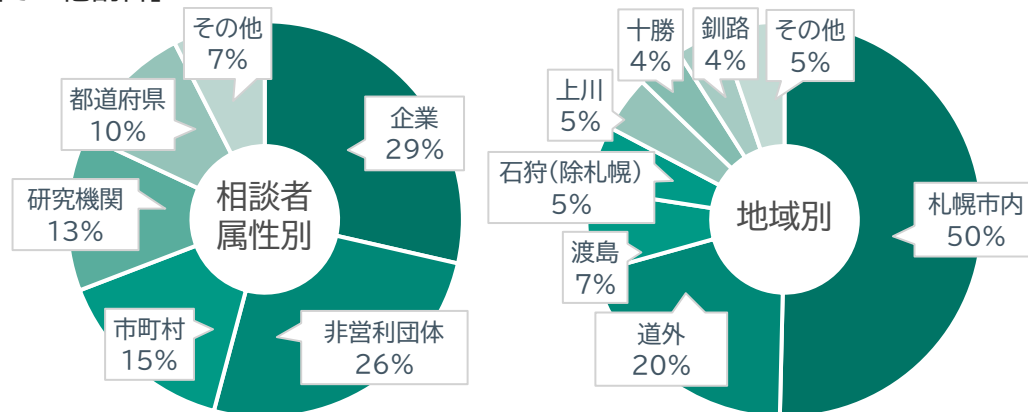
(1) 相談対応

[相談件数]134件 [集計期間]令和6年4月1日～12月27日

[主な相談内容]

気候変動に関する相談(人材育成・官民共創・計画策定・市場調査・再エネ普及とその課題・資金調達等)が半数を占める。次いで生物多様性(自然共生サイト・市場調査・計画策定等)や環境教育(学校・企業向けプログラム等)、持続可能な観光等が続いた。

[その他割合]



(2) 自治体や事業者の設置する委員会等への参画

以下の委員会等へ参加した(計7件)。

- ・札幌市環境プラザ運営協議会(札幌市 第1回 10/29)
[設置者]札幌市環境局環境計画課
- ・石狩海浜植物保護センター運営委員会(石狩市 第1回 5/27)
[設置者]石狩市環境市民部自然保護課
- ・北海道SDGs推進プラットフォーム SDGs推進委員会(オンライン 12/12)
[設置者]生活協同組合コープさっぽろ
- ・北海道SDGs連携会議(札幌市 10/31)
[設置者]北海道総合政策部計画局
- ・七飯町ゼロカーボン推進協議会(七飯町 6/20・11/25・1/28)
[設置者]七飯町
- ・2024年度北海道学生研究会SCAN合同研究発表会審査員(札幌市 12/7-8)
[設置者]北海道学生研究会SCAN
- ・第7回持続可能な世界・高校生コンテスト審査員(オンライン 1/26)
[設置者]第7回持続可能な世界・北海道高校生コンテスト実行委員会

事業実績

※令和6年12
月末現在

1-2 パートナーシップ形成のための対話の場づくり

- 気候変動対策と自然再興の両立をテーマとした学び・対話の場づくりを計4回開催した(オンライン、参加者計491人) … 詳細は下記(1)参照
- 道内自治体との連携による政策コミュニケーションの実現に向けた対話の場づくりを計3回開催した(参加者計53人) … 詳細は下記(2)参照
- そのほか、地域主体からの依頼・ニーズに基づき、下記テーマに関する対話の場づくりを計4回開催した。
 - (株)とける共催 ミートアップ「地域のコーディネーターという仕事を知る。」(札幌市 5/22、参加者20人)
 - 釧路自然保護協会共催 シンポジウム「釧路湿原の開発と保護の歩みに学び、これからを考える」(釧路市 ハイブリッド、9/23、現地90人、オンライン110人)、及び第4回もっと釧路湿原学習会「市長と一緒に考えよう！太陽光乱開発と条例」(釧路市 ハイブリッド、1/23)を地元団体と共催予定
 - 北海道生物多様性保全計画(第2次計画)の周知を図る企画を北海道、HoBiCCと共催予定(オンライン 2/6)

主な内容

(1)連続企画「地域のための気候変動対策・自然再興とは？」(オンライン)

- ① 第1回 小型風力発電をめぐる課題と自治体の対応 (5/24)
[講 師]藤井 康平氏(北星学園大学経済学部経済学科専任講師)
- ② 第2回「エネルギー貧困」とは何か？～誰ひとり取り残さない脱炭素社会への移行に向けて～ (6/28)
[講 師]上園 昌武氏(北海学園大学経済学部教授)
[共 催](一社)北海道総合研究調査会
- ③ 第3回 再生可能エネルギーで地域が豊かになるために～「漏れバケツ」からの脱却に向けて～ (9/18)
[講 師]歌川 学氏(国立研究開発法人産業技術総合研究所エネルギー・環境領域主任研究員)
- ④ 第4回 自然共生サイトと生物多様性増進活動促進法 (11/26)
[講 師]西野 雄一氏(環境省北海道地方環境事務所)、松本 啓吾氏(三菱マテリアル(株))、松本 潤慶氏((公財)日本野鳥の会)、高橋 興世氏(黒松内町)、長谷川 理氏((特非)EnVision環境保全事務所)
[共 催]北海道、生物多様性保全活動連携支援センター(HoBiCC)

[参加者]①144人 ②122人 ③97人 ④128人

(2)道内自治体との連携による政策コミュニケーションの場づくり

- ① いしかり生き物かけはし座談会～地域戦略から私たちのアクションへ～ (石狩市 8/27)
[対 象]石狩市民及び石狩市生物多様性地域戦略に関心のある方
[参加者]17人
- ② 苫前町区域施策編策定に関する住民対話ワークショップ(苫前町 9/26)
[対 象]苫前町民
[参加者]19人
- ③ 七飯町地球温暖化対策実行計画意見交換会(七飯町 10/19)
[対 象]2050年に現役である世代(60歳以下)の七飯町民
[参加者]17人



((2)②苫前町 ワークショップの様子)



((2)③七飯町 意見交換会の様子)

事業実績

※令和6年12
月末現在

1-3 グリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進

- 脱炭素に関する困りごとやニーズを持つ道内の自治体と、強みやソリューションを有する民間企業等の共創促進を目的に「地域脱炭素ネットワークフォーラム」を計3回開催した(ハイブリッド 参加者計276人) … 詳細は下記(1)参照
 - PPA及びZEHなど具体的なソリューションマッチングをテーマとした第4回目の企画を開催予定(札幌市 2/14)
- 地域脱炭素と官民共創を効果的に促す上での課題やニーズの掘り起こしを目的に、地方環境事務所及び北海道同行のもと、市町村に直接訪問しヒアリング及び情報支援を図る「地域脱炭素共創キャラバン」を、上記フォーラムの開催地である2地域で実施した(道東 7/10~12、上川 7/24~25)
 - 道東: 7市町村訪問(鶴居村、標茶町、弟子屈町、羅臼町、標津町、中標津町、浜中町)
 - 上川: 8市町村訪問(士別市、音威子府村、美深町、名寄市、剣淵町、和寒町、愛別町、旭川市)
- 地域の自然環境に関して継続的に活動する環境団体と民間企業の対話及び共創のきっかけづくりを目的に「グリーンインフラの保全と民間連携に係るセミナー及び意見交換会」を計1回開催した(札幌市 ハイブリッド、参加者計316人) … 詳細は下記(2)参照

主な内容

(1) 地域脱炭素ネットワークフォーラム

[共通テーマ] 脱炭素官民共創のノウハウ共有と官民ネットワーキングの場づくり

① 札幌市開催(8/20)

[内容] 官民連携事例の紹介、座談会(質疑応答)、グループ意見交流会

[共催] 北海道地方環境事務所、北海道、(株)ジェイアール東日本企画、(公財)北海道環境財団、EPO北海道 [参加者] 会場 50人、オンライン 45人

② 釧路市開催(11/19)

[内容] 管内自治体の取組紹介、官民連携事例の紹介、テーブルトーク、交流会

[共催] 北海道、北海道地方環境事務所、(公財)北海道環境財団、EPO北海道 [参加者] 会場 66人、オンライン 13人

③ 旭川市開催(11/28)

[内容] 講師による脱炭素セミナー、官民連携事例の紹介、座談会、ワーク、交流会

[講師] 中川 応能氏(NTT東日本カーボンニュートラル推進担当部長)

[共催] 北海道、旭川市、地方環境事務所、(公財)北海道環境財団、EPO北海道 [参加者] 会場 73人、オンライン 29人

※ PPA及びZEHなど具体的なソリューションマッチングをテーマとした第4回目の企画を開催予定(札幌市 2/14)

(2) グリーンインフラの保全と民間連携に係るセミナー及び意見交換会(札幌市 11/29)

[共催] 国土交通省北海道開発局、環境省北海道地方環境事務所、EPO北海道

[協力] 石狩川流域 湿地・水辺・海岸ネットワーク

[備考] 開催前に会場参加者を対象とした現地見学会(南幌町・札幌市)を実施

① セミナー

[内容] 地域共創で進めるグリーンインフラの生物多様性保全に向けて

[講師] 藤田 香氏(日経ESG編集シニアエディター、東北大学グリーン未来創造機構/大学院生命科学研究所 教授) [参加者] 会場 54人、オンライン 262人

② 意見交換会

[内容] 活動団体の活動発表、

企業との対話交流

[活動団体] (一社)かのあ、うみ

いく、(特非)北海道環境カウ

セラー協会、札幌ワイルドサー

モンプロジェクト、宮島沼水鳥

湿地センター

[参加者] 54人

(右図: (2)②意見交換会の様子)



第7期
達成目標

- 対話の場づくりにおいて、学び・対話機会の継続・定着・自走等の進展が見られる。また、道内の官公庁による新たな政策対話の場づくりやそれに基づく政策への反映が確認できる。
- ステークホルダー連携促進において、脱炭素推進における地域主体間の関係性が強化され、具体的な共創事例が確認できる。
- Webアクセス数(R5:70,712件)、メルマガ登録数(R5:1,357件)、相談件数(R5:139件)が第7期末までに2割程増加しており、拠点としての基本業務を着実かつ効率的に遂行できている。

令和6年度
評価指標

- 対話の場づくり並びにステークホルダー連携促進に係る企画において、参加者の8割から高評価を得る(アンケート調査等での把握)。
- Webアクセス数、メルマガ登録数、相談件数が第7期達成目標に到達するよう着実かつ効率的に事業を行うとともに、支援対象者の満足度把握や相談対応に関する内部評価などをおして、必要に応じその内容を改善している。

評価と
今後の方向性

[評価]

● **対話の場づくり並びにステークホルダー連携促進:**

いずれの企画においても、アンケート調査にて高評価が8割を超えていることから、一定の評価を得られたと考えられる。また、効率的な運営を努めたことでKPI(想定実施件数)を上回る企画を構築することができた。

対話の場づくりのうち、連続企画「地域のための気候変動対策・自然再興とは？」では、多数の参加者並びに道内外のキーパーソンに対し、今期の重点課題である「公正な移行」に関する論点の提示と情報発信の役割を果たせた。加えて、自治体の政策コミュニケーション支援においても、自治体からの要請が一定数あり、小規模ながらも着実に市民参画の場づくりを定着させてきている。

また、ステークホルダー連携促進のうち、地域脱炭素関連企画では、昨年度と異なる自治体・企業の掘り起こしを重点的に行ったことで、新たなネットワーク構築に繋がられた。さらに自然再興促進に関する官民マッチング機会については、当初予定していた検討に留まらず、企画実行まで完遂できた。

● **WEBアクセス数、メルマガ登録数、相談件数:**

令和6年12月末時点で、WEBアクセス数68,431件(前年度比97%)、メルマガ登録者数1,946件(前年度比143%)、相談件数134件(前年比96%)と、いずれも年度末には今年度目標が達成できる見込みである。

[今後の方向性]

- 気候変動対策と自然再興の両立を含め、公正な移行については道内各地で依然として課題が大きい。次年度以降もステークホルダーとの協働・対話を重点的に進めていく必要がある。その手段としての自治体による政策コミュニケーション・住民参画の支援も同様に継続していく。当面、自治体による地域裨益型脱炭素や自然再興に関する政策形成の動機付け、住民参加を含むプロセス支援を強化していく必要がある。
- それらの中長期的に強化していく上でも、第7次環境基本計画や環境教育等促進法基本方針等が求める中間支援機能の形成について、地域脱炭素及び自然再興に関する自治体政策及び民間活動の支援体制構築に焦点をあて、次年度以降ステークホルダーとの対話・戦略づくりを加速させる。

第7期
達成目標

- 事業で関わった地域や団体において、環境、経済及び社会の課題の同時解決に向けたプラットフォームの拡大、中間支援機能の強化、活動の加速が確認され、自走に向けた方向付けができています。
- 道内及び全国のネットワークとして、地域循環共生圏の創造に資する伴走支援や案件形成、中間支援機能の強化プロセス等についての成果が可視化・発信されており、自治体、環境保全・地域づくり関係者、メディア等から一定の評価を受けている。

令和6年度
事業内容

2-1 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

- 右表の「中間支援主体」に対して助言等の伴走支援を行うことで、地域の「活動団体」による地域循環共生圏づくりを促進する(支援計画や実践に対する伴走支援、参加団体を対象とした北海道地方会議の開催等)
- 次年度の地域循環共生圏づくり支援体制構築事業に係る参加団体の審査委員会運営
- 卒業団体フォローアップ調査
- 全国で実施する作業部会や事業検討会議への出席

	エリア	中間支援主体	活動団体	活動テーマ
1	石狩市 浜益区	特定非営利活動法人 ezorock	浜益地域循環共生圏推進協議会 「続ふかんば」	陸の孤島の歴史が育むエネルギー自給を中心とした地域循環共生圏づくり
2	美幌町 ほか	株式会社地域価値協創システム	株式会社 大雪を囲む会	バイオ炭活用と福祉NPOとの協働による農・福・環連携事業
3	豊富町	学校法人北海学園	一般社団法人 豊富町観光協会	サステナブルツーリズムを取り入れた滞在型観光の促進ー環境・観光・子育て教育・定住を統合した取り組み

※ 参加団体:中間支援主体及び活動団体

2-2 身近な自然資本の活用に関する意見交換会の開催

- 身近な自然資本を活用した地域づくりに関する意見交換会の開催(年2回程度、後志地域及び日高地域を予定)

令和6年度
評価指標

- 活動団体の活動計画が中間支援主体の支援により着実に実行されており、中間支援主体の支援に対する理解が深まっている(支援計画に照らした進捗状況、活動団体及び中間支援主体の評価)。
- 地域循環共生圏に取り組む主体間での対話・交流の場の設置により、取組みの拡大に資する広域的なネットワークが構築されている。
- 自然共生サイトなど自然再興に関する取り組みへの理解が深まっている(アンケート等による参加者の評価)。

事業実績

※令和6年12月
未現在

2-1 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

- 「中間支援主体」に対して助言等の伴走支援を行うことで、地域の「活動団体」による地域循環共生圏づくりを促進した。… 詳細は下記(1)(2)参照
 - 北海道ブロックキックオフミーティングを主催(鷹栖町 6/14、参加者 17人)
 - 北海道ブロック中間共有会を主催(旭川市 11/20、参加者 25人)
 - 年度当初及び四半期に一度フォローシートをGEOCに提出
- 次年度の地域循環共生圏づくり支援体制構築事業に係る参加団体の審査委員会の運営(オンライン 12/20)
- 過年度事業の活動団体((特非)北海道エコビレッジ推進プロジェクト)のフォローアップ調査を2025年1月に実施
- 全国で実施する中間支援ギャザリング、作業部会や事業検討会議、環境省主催会合等へ計6回参加

主な内容

(1)参加団体の取り組み状況

	種別	団体名	主な活動／支援方策
1	活動団体	浜益地域循環共生圏推進協議会「続ふかんば」	・事業化の可能性を探る地域資源調査(釣堀跡地における小水力発電の可能性検討) ・地域ビジョン作成、仲間づくりに向けた、地域フリーペーパー「ネットワーキング浜益」採録冊子の作成、配布
	中間支援主体	特定非営利活動法人 ezorock	・継続的な関係人口の創出や専門人材の接続(資源調査の支援) ・石狩市浜益支所の接続等による活動団体の体制構築支援
2	活動団体	株式会社大雪を囲む会	・仲間づくりに向けた、有機農業への関心を持つ既存農家、新規就農者等への情報提供等 ・事業性を高めるための、新たな道外販路開拓の検討等
	中間支援主体	株式会社地域価値協創システム	・専門機関との連携による製炭技術に係る知見の集積 ・地域団体や学術機関、道外関係者との接続支援
3	活動団体	一般社団法人豊富町観光協会	・地域住民によるステークホルダーミーティング「ワクワクとよとみ未来会議」の開催(2回) ・地域ビジョンの作成等に向けた、大学生インターンシップの受け入れ
	中間支援主体	学校法人北海学園	・活動主体を含むコアメンバーの意思決定支援(専門的な知見の提供や会合におけるファシリテーション等) ・人材育成に向けた大学生インターンシップの企画、コーディネート(道内外の3大学から6人参加)

(2)伴走支援の概要

参加団体に対して、日常的な情報収集や現地見学、北海道ブロックにおけるキックオフミーティング及び中間共有会の機会を活用し、各参加団体の活動状況を観察し、北海道地方環境事務所とともに組織する地方支援事務局として情報の提供や意思決定の促進を行った。特に中間支援主体に対しては、中間支援における各主体の型を言語化し、3年間で達成すべき状況について意識共有を図った。

事業実績

※令和6年12月
末現在

2-2 身近な自然資本の活用に関する意見交換会の開催

- 環境省ローカルSDGs「地域循環共生圏」の考え方について地域の関係者で共有し、身近な自然資本を活用した地域づくりを促進するため、環境学習の機会の創出や地域コミュニティの継続に取り組む人材の交流を軸とした意見交換会を計2回開催予定
 - 「自然と文化と産業をつなぐ 積丹わくわく会議」を開催予定(積丹町 1/29) … 詳細は下記(1)参照
 - 「自然資本の活用に関する意見交換会 地域・自然・世界をつなぐアウトドアの仕事」を開催予定(札幌市 3/10) … 詳細は下記(2)参照

主な内容

(1)自然と文化と産業をつなぐ 積丹わくわく会議(積丹町 1/29予定)

[内 容]積丹町や古平町で新たな取り組みを進めている活動主体から情報提供を行った後、参加者を交えた意見交換を行う

[対 象]積丹町とその近隣地域在住者や企業、積丹町のまちへの関心層 30人

[情報提供者]池田和聡氏(びくに苺園)、小山彩由里氏(積丹町地域おこし協力隊)、櫻井珠真呂氏((株)つぎきの森 代表)、森 雅人氏((特非)じもつ 理事長)

[協 力]SHAKOTAN海森学校

[後 援]積丹町

(2)自然資本の活用に関する意見交換会 地域・自然・世界をつなぐアウトドアの仕事(札幌市 3/10 予定)

[内 容]新たな取り組みを進めている道内アウトドア業界のユース世代から情報提供を行った後、参加者を交えた意見交換を行う

[対 象]アウトドア業界の関係者や持続可能な地域づくりの関心層 30人

[情報提供者] 岸上夏樹氏((特非)C・C・C富良野自然塾/富良野市)、外崎雄斗氏(奥尻ゲストハウス imacoco/奥尻町)、野田和規氏(自然ガイド、野草研究者/白老町)、原田亮二氏(TOIMOK/千歳市)

[協 力]アウトドアユースウェブ北海道、北海道アウトドアネットワーク設立準備会、藤女子大学ワークショップデザインラボ

自然と文化と産業をつなぐ
積丹わくわく会議
2025
1/29 (水)
13:00~15:00
積丹町総合文化センター
3階会議室
(積丹町美田町船渠48-12)

積丹の歴史は古く、北海道開拓とともにニシンの大漁場として発展しました。現在このまちには、積丹ブルーと称される紺碧の海の実しさや、ウニなど豊かな海の恵みに導かれて、多くの人々が訪れます。そして、地域の歴史や文化を未来に継いでいくために、産業界を再興する試みや、多様な企業からの応援を通して、積丹の自然を守る新たな産業や学びの場づくりなどが進んでいます。

豊かな自然と歴史、文化、産業を結び付け、いろいろな人たちがつながること、どのような積丹の未来を築くことができるでしょうか。新たな取り組みを進めている4人の方々のお話をうかがい、一緒にお話してみませんか。皆さんのご参加をお待ちしています！

内 容

(1) 開会・趣意説明「自然を守ること・生かすこと」
(2) 地域の4つの取り組み紹介 shikotan-sekai
・池田和聡さん (びくに苺園 / 積丹町)
・小山彩由里さん (積丹町地域おこし協力隊 / 積丹町)
・櫻井珠真呂さん (株式会社つぎきの森 代表 / 積丹町)
・森 雅人さん (NPO法人じもつ 理事長 / 白老町)
(3) 産業界を顔でお話「地域の興隆と持続可能なまちづくり」

【対象】積丹町や近隣にお住まいの方、地域の取り組みに関心のある企業等
【定員】30人 (参加費無料)
【お申し込み・お問い合わせ】
イベントページ (<https://epohok.jp/event/18562>) の申し込みフォームまたはメールアドレスにて「お名前」「ご連絡先」をご連絡先をお知らせください。
【主催】産総省北海道産総省パートナーシップオフィス (EPO北海道) 担当：須賀
〒060-0042 札幌市中央区大倉西9丁目 大五ビル7階
TEL: 011-596-0921 FAX: 011-596-0931 E-mail: epoh-webadmin@epohok.jp
【協力】SHAKOTAN海森学校 【後援】積丹町 (申請中)

((1)積丹わくわく会議フライヤー)

第7期
達成目標

- 事業で関わった地域や団体において、環境、経済及び社会の課題の同時解決に向けたプラットフォームの拡大、中間支援機能の強化、活動の加速が確認され、自走に向けた方向付けができています。
- 道内及び全国のネットワークとして、地域循環共生圏の創造に資する伴走支援や案件形成、中間支援機能の強化プロセス等についての成果が可視化・発信されており、自治体、環境保全・地域づくり関係者、メディア等から一定の評価を受けている。

令和6年度
評価指標

- 活動団体の活動計画が中間支援主体の支援により着実に実行されており、中間支援主体の支援に対する理解が深まっている(支援計画に照らした進捗状況、活動団体及び中間支援主体の評価)。
- 地域循環共生圏に取り組む主体間での対話・交流の場の設置により、取組みの拡大に資する広域的なネットワークが構築されている。
- 自然共生サイトなど自然再興に関する取り組みへの理解が深まっている(アンケート等による参加者の評価)。

評価と今後の
方向性

[評価]

● **支援体制構築事業及びネットワークの構築:**

活動団体の活動計画が中間支援主体の支援により着実に実行されている。また、中間支援の型に対する言語化、意識化により、中間支援主体の支援に対する理解が深まっている。また、北海道ブロックにおけるキックオフミーティング、中間共有会の機会を活用し、参加団体の共通する分野や課題を整理したことで、参加団体間で個別に情報交換が進んでいる。前事業(地域循環共生圏づくりプラットフォーム構築事業)に関連して、他ブロックからの活動団体からの問い合わせにも対応し、広域的なネットワークの構築に貢献している。

● **自然再興に関する理解度:**

自然再興に関する理解度の深まりなどについては、今後開催する「身近な自然資本の活用に関する意見交換会」において実施する、アンケート票調査等により評価する。

[今後の方向性]

- 支援体制構築事業においては、引き続き参加団体の伴走支援を行いつつ、中間支援主体の活動の観察、分析に取り組む。また、参加団体が先進地の事例参照や視察などを行う場合、その機会を捉えてネットワークの拡大を図る。
- 身近な自然資本の活用に関する意見交換会においては、自然共生サイト登録地域あるいは検討地域などでの開催を視野に入れ、より政策連携を意識した企画を検討する。

第7期
達成目標

- 北海道地方におけるESD活動支援拠点として、ESDアドバイザーの派遣件数を含めた相談・照会対応件数(R5:76件)が第7期末までに3割以上増加している。
- 道内の動物園・水族館等の施設において、ESD・気候変動教育の継続的取組みが1カ所以上導入され関係者に認知されている。
- ESD・気候変動教育をテーマに道内の学校等が参画する対話・情報共有の場が形成されている。

4 質の高い教育を
みんなに令和6年度
事業内容**3-1 情報収集・発信、相談対応等**

- ESD活動に関する道内情報の収集・発信及び Web サイトの運用等による域内外への情報提供等
- ESD活動に関する相談・支援窓口
- 学校教育関係者等を対象としたESDアドバイザーの派遣
- 年次報告書の作成(電子データ)及び関係団体への送付

3-2 ESD・気候変動教育の推進

- 第6期に着手した「札幌市円山動物園×気候変動教育プロジェクト」を継続・推進(時期など関係者間で調整中)
- 道内の他の動物園・水族館等へのヒアリング・対話をとおした気候変動教育に関する意向・ニーズの把握
- 「動物園・水族館等における気候変動教育」をテーマとする地域フォーラム(公開行事)を開催

3-3 ESD活動に関するネットワークの構築

- 道内地域ESD推進拠点との対話・交流をとおしたネットワーク形成、活動支援
- 全国センターによる作業部会、協力団体会合、全国フォーラム等に参加し、ESD・気候変動教育に関する全国ネットワークを形成

令和6年度
評価指標

- ESDアドバイザーの派遣件数を含めた相談・照会対応件数(R5:76件)が1割以上増加している。
- 道内の動物園・水族館等の施設におけるESD・気候変動教育の継続的な実践に向けて具体的な進展が見られる。
- 道内の地域ESD推進拠点や学校・社会教育施設等におけるESD・気候変動教育に関する新たな取組みが1件以上確認できる。

事業実績

※令和6年12月末現在

3-1 情報収集・発信、相談対応

- 業務全般でESDに関わる国内外の情報収集に加え、Webサイトや月2回のメルマガ、出講機会等を活用し発信を行った。… 詳細は下記(1)参照
 - WEBサイトアクセス数: **24,784件**(前年度 28,654件)※再掲、メールマガジン登録者数: **1,946件**(前年度 1,357件)※再掲、出講数: **3件**
- ESDに関わる相談や支援の要請へ対応した。
 - 相談対応数: **64件**(前年度 74件)
- ESDアドバイザー派遣制度に3人を登録し学校教育機関等に派遣。また、制度普及に広報活動をした。… 詳細は下記(2)(3)参照
 - 派遣数: **2件**(前年度 12件)
- 年次報告書の作成(電子データ)及び関係団体への送付を行う予定。

主な内容

(1) 要請に応じて実施した出講等

- ① 日韓学術文化交流事業訪日団(札幌市 6/18)
[主 催](公財)日韓文化交流基金
[内 容]北海道におけるESD活動 [参加者]34人
- ② 新得町立屈足中学校(新得町 10/15)
[主 催]新得町立屈足中学校
[内 容]SDGsと協働による持続可能な社会づくり [参加者]18人
- ③ 第3回道立青少年体験活動支援施設社会教育主事研修会(札幌市 12/19)
[主 催]北海道教育委員会社会教育課
[内 容]SDGs/ESDのいまとこれから [参加者]11人

(2) ESDアドバイザーの派遣

- ① 北海道小樽高等支援学校(小樽市 7/18)
[アドバイザー]大津 和子氏 [参加者]53人
- ② 石狩市立花川中学校(石狩市 7/26)
[アドバイザー]大津 和子氏 [参加者]30人

(3) ESDアドバイザー派遣制度に係る広報活動

- ① 全道代表高等学校長研究協議会にて制度説明(札幌市 6/11)
[主催]北海道教育委員会



((1)① 日韓学術文化交流事業訪日団への出講)



(アドバイザー制度紹介フライヤー)

事業実績

※令和6年12月末
現在

3-2 ESD・気候変動教育の推進

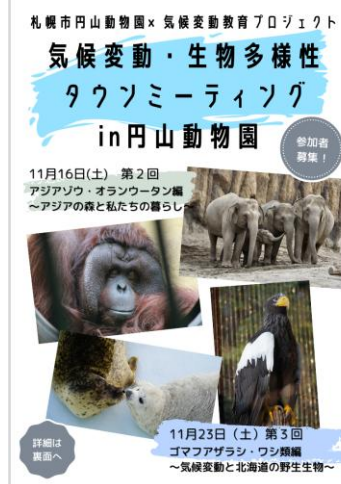
- 第6期に着手した「札幌市円山動物園×気候変動教育プロジェクト」を継続・推進し、動物園と気候変動の関わりを考える企画を計5回開催した。
 - 第18回アースデイin円山動物園「気候変動対策～私たちにできること～」への出展(5/18～19)
 - 「動物園における気候変動教育を考える教員ワークショップ」の開催(8/6 非公開、参加者19人)
 - 「気候変動・生物多様性タウンミーティングin円山動物園」の開催(11/2・16・23 参加者計68人) … 詳細は下記(1)参照
- 道内の学校・社会教育施設のESD・気候変動教育に関するヒアリング・対話した。
 - 動物園・水族館: 11件 … 詳細は下記(2)参照
 - 学校: 4件 … 詳細は下記(3)参照
- 「動物園・水族館等における気候変動教育」をテーマとする地域フォーラム(公開行事)を開催予定
 - 気候変動教育の場としての動物園・水族館の可能性を発信(3月)

主な内容

(1) 気候変動・生物多様性タウンミーティングin円山動物園

[共通の内容]園内見学、ゲストの話題提供、意見交換、共有タイム

- ① 第1回 アムールトラ・ユキヒョウ編(札幌市 11/2)
[ゲスト]伊藤 健次氏(写真家)、工藤 菜生氏(札幌市円山動物園)
[参加者]19人
- ② 第2回 アジアゾウ・オランウータン編(札幌市 11/16)
[ゲスト]八木 亜希子氏((特非)開発教育協会)、朝倉 卓也氏(札幌市円山動物園) [参加者]23人
- ③ 第3回 ゴマファザラシ・ワシ類編(札幌市 11/23)
[ゲスト]小林 万里氏(東京農業大学)、菊池 晏那氏(札幌市円山動物園)、長谷川 理氏((特非)EnVision環境保全事務所)
[参加者]26人



((1)告知フライヤー)



((1)① 共有タイムの様子)



((1)② 園内見学の様子)



((1)③意見交換の様子)

(2) 動物園・水族館へのヒアリング

- ① 旭川市旭山動物園(旭川市 4/8)
- ② AOA SAPPORO(札幌市 5/17)
- ③ 新さっぽろサンピアザ水族館(札幌市 6/26)
- ④ ノシャップ寒流水族館(稚内市 7/4)
- ⑤ 釧路市動物園(釧路市 9/24)
- ⑥ おびひろ動物園(帯広市 10/30)
- ⑦ おたる水族館(小樽市 11/5)
- ⑧ 標津サーモン科学館(標津町 11/12)
- ⑨ 千葉市動物公園(千葉市 12/19)
- ⑩ 登別マリンパークニクス(登別市 12/23)
- ⑪ サケのふるさと千歳水族館(千歳市 1/15)

(3) 学校への訪問・ヒアリング

- ① 石狩市立双葉小学校(石狩市 4/26)
- ② 帯広農業高校(帯広市 10/30)
- ③ 岩見沢農業高校(岩見沢市 11/6)
- ④ 北海道伊達開来高校(伊達市 12/23)

事業実績

※令和6年12月末
現在

3-3 ESD活動に関するネットワークの構築

- 道内地域ESD推進拠点との対話・交流をととしたネットワーク形成、活動支援を実施した。… 詳細は下記(1)参照
 - 社会教育主事研修会での情報提供、ESD拠点訪問及び伴走支援
- 全国センターによる作業部会、協力団体会合、全国フォーラム等に参加した。
 - 第1回ESD活動支援センター連絡会議(東京 6/13)、第2回ESD活動支援センター連絡会議(東京 1/17)
 - 第1回ESD活動支援企画運営委員会(オンライン 6/27)、第2回ESD活動支援企画運営委員会(オンライン 2/28予定)
 - 全国ネットワーク団体意見交換会(東京 7/24)
 - ESD作業部会(東京 7/25、2/25予定)
 - ESD推進全国ネットワークフォーラム(東京 12/1) … 詳細は下記(2)参照

主な内容

(1) ESD推進拠点へのヒアリング及び支援

- ① 道立青少年体験活動支援施設(ネパール砂川/ネパール深川/ネパール森/ネパール北見/ネパール足寄/ネパール厚岸)
 - 第3回道立青少年体験活動支援施設社会教育主事研修会(札幌市 12/19)にて「SDGs/ESDのいまとこれから」に係る情報提供、意見交換(事業3-1再掲)
- ② 国立日高青少年自然の家(日高町)
 - SDGsに係る情報提供及び意見交換(12/10)
- ③ (特非)サロベツ・エコ・ネットワーク(豊富町)
 - 湿原保全等に関する情報交換(7/2)
- ④ (特非)北海道エコビレッジ推進プロジェクト(余市町)
 - エネルギー自給勉強会、企業向けWell-being研修などに係る相談対応(4/15、10/15、オンライン 11/1)
 - 企業向けWell-being研修検討会の開催協力(12/16)

⑤ (同)エゾリンク(札幌市)

- エコサイエンス体感研修への参加(苫小牧市 6/21、参加者20名)
- 事務所訪問・助言(6/26)
- GREEN BUSINESS PRODUCERSを交えて環境に関する人材育成について情報交換(7/17)

(2) 全国ネットワークへの参加

- ① ESD推進全国ネットワークフォーラム(東京 12/1)
 - ポスターセッションで円山動物園との連携プロジェクトの取り組みの発表



((1)④ Well-being研修検討会の様子)



((2)① ポスターセッションの様子)

第7期 達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 北海道地方におけるESD活動支援拠点として、ESDアドバイザーの派遣件数を含めた相談・照会対応件数(R5:76件)が第7期末までに3割以上増加している。 ● 道内の動物園・水族館等の施設において、ESD・気候変動教育の継続的取組みが1カ所以上導入され関係者に認知されている。 ● ESD・気候変動教育をテーマに道内の学校等が参画する対話・情報共有の場が形成されている。
令和6年度 評価指標	<ul style="list-style-type: none"> ● ESDアドバイザーの派遣件数を含めた相談・照会対応件数(R5:76件)が1割以上増加している。 ● 道内の動物園・水族館等の施設におけるESD・気候変動教育の継続的な実践に向けて具体的な進展が見られる。 ● 道内の地域ESD推進拠点や学校・社会教育施設等におけるESD・気候変動教育に関する新たな取組みが1件以上確認できる。

評価と今後の方向性

[評価]

● 派遣件数を含めた相談・紹介対応:

ESDセンターへの相談・照会対応件数は64件(前年度 74件)と、顕著に増加しているわけではないが、安定して寄せられている。アドバイザー派遣については前年と比べて利用数が減っており、十分に活用されているとはいえない。

● ESD・気候変動教育の継続的な実践:

札幌市円山動物園での一連の企画はそれぞれ参加者・関係者から高い評価を得ており、試行的な実践としては一定の成功を収めている。また、直接間接の情報発信により全国の関係者からも注目されており、その主流化に向けて着実に貢献してきている。道内主要動物園・水族館の取組状況等についても訪問・対話を進め、初年度内に概ね把握することができた。各園館への拡張に向けたさまざまな課題も明らかになった。

● 地域ESD推進拠点や学校・社会教育施設等での新たな取組み:

地域ESD推進拠点については、(特非)北海道エコビレッジ推進プロジェクトにおける企業向けWell-being研修プログラムの開発・実証を支援するなど、EPOの重点取組と重なる分野を中心に、複数の拠点と新たな取組み創出のための対話や支援を重ねてきている。道内の高校については、先導的な気候変動教育の取組みのヒアリングに着手することができ、一部情報発信も実施できた。

[今後の方向性]

- ESDアドバイザーに関しては、周知の強化とともにニーズを再検討する必要があり、学校教育関係者との対話の強化が求められる。
- 動物園・水族館等での事業については、自走や他園館での実施に向けて、企業・団体との協働による実施体制構築が次の目標となる。
- 地域ESD推進拠点による取組を引き続き共創・支援していくとともに、学校における気候変動教育に焦点を当てた対話・交流・情報発信が期待される。

第7期
達成目標

- 事業群1～3に資する、運営協議会の設置・開催や施設の維持・管理が滞りなく執行できている。
- 運営メンバーが書類の電子化やオンライン環境、次世代のコミュニケーション技術に適応しており、各業務に活用できている（内部評価、関係主体の評価、運営協議会による評価等）。
- 全国事業において、EPOネットワーク全体の活性化と円滑な調整に寄与している。

令和6年度
事業内容**4-1 運営協議会の設置・開催**

- ・ 道内で環境保全及びESDに関する取り組みを行う多様な関係者の参加を得るため、運営協議会を設置し、開催（年2回程度、委員10名程度）

4-2 施設の維持・管理

- ・ EPO北海道の設備等の維持・管理
- ・ 業務効率の改善や資源保護、コスト削減等の観点から、書類の電子化を推進

4-3 全国事業に関わる業務

- ・ 全国EPO連絡会（3回程度）や情報交換会等、全国事業に関わる会合への参加

事業実績

※令和6年12月末
現在

4-1 運営協議会の設置・開催

・EPO北海道及び北海道地方ESD活動支援センターの事業運営について、幅広い関係者の参画、協議を得ることを目的に、委員10人(オブザーバー5機関)から構成される北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会を設置し、会議(第1回:札幌市 5/29、第2回:札幌市 1/27 予定)を開催した。

4-2 施設の維持・管理

・北海道地方環境事務所の参加による月例スタッフミーティングを月に1回(年12回)開催。毎週1回以上、オフィス内での情報共有の機会を設け、業務に関する情報や支援に対する認識等について共有、意見交換を実施。

4-3 全国事業に関わる業務

・各地方 EPO 間の連携強化と情報共有を目的とした全国EPO連絡会(第1回:東京都及びオンライン 6/12、第2回:富山県及びオンライン 10/1~2、第3回:東京都及びオンライン 1/16~17)に出席した。また、EPOの全国業務の進行管理・連絡調整・情報共有等の目的で開催される会合等に全て出席した。

第7期
達成目標

- 事業群1~3に資する、運営協議会の設置・開催や施設の維持・管理が滞りなく執行できている。
- 運営メンバーが書類の電子化やオンライン環境、次世代のコミュニケーション技術に適応しており、各業務に活用できている(内部評価、関係主体の評価、運営協議会による評価等)。
- 全国事業において、EPOネットワーク全体の活性化と円滑な調整に寄与している。

評価と
今後の方向性

- **施設の維持・管理:**
スタッフの入れ替わりもあったが問題なく維持・管理できている。OJT及びOff-JTを積極導入し、新規スタッフへの知識・ノウハウの継承を行い、より一層の円滑な施設運営に努める。
- **次世代のコミュニケーション技術の適応:**
スタッフ間の情報共有にクラウドを活用したほか、外部連携者との打ち合わせ等にウェブ会議や情報共有ツール等を積極使用し業務効率化を図った。今後も次世代技術を取り入れながら更なる業務効率化を進めていく。
- **全国事業との円滑な調整:**
GEOCや他地方EPOと全国事業に関する意見交換・議論を重ね、全国EPOの活性化と円滑な調整に寄与した。引き続き密に連携を図りながら効果的に業務を遂行していく。



EPO HOKKAIDO

